

No. 31 公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター

I 法人の概要

1 基本情報

令和3年7月1日現在

法人の名称	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター		所管部局 室・課等	農林水産部 農産園芸課		
設立の根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		代表者 職・氏名	理事長 後藤 元夫		
設立年月日 (公益法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和55年7月29日 (平成24年7月2日公益社団法人へ移行)		事務所の所在地	〒023-1131 岩手県奥州市江刺愛宕字八日市69番4		
			電話番号	0197-35-8505		
			HPアドレス	http://www.iwate-tane.or.jp		
資(基)本金等	500,000,000円		うち県の出資等 割合	200,000,000円	40.0%	
設立目的	農作物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善を推進することにより、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与することを目的とする。					
事業内容	① 主要農作物等の種子の生産供給、並びに米、麦、大豆等の品質改善に関する事業 ② 園芸作物等の種子種苗の生産供給並びに新たな特産品目の開発に関する事業 ③ 農産物の検査に関する事業 ④ その他このセンターの目的達成に必要な事業					
常勤役員の状況	合計	1名	うち県現職	0名	うち県OB	1名
	平均年収	4,362千円	平均年齢	62.0才	※令和2年度実績	
常勤職員の状況	合計	11名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	平均年収	5,245千円	平均年齢	46.3才	※令和2年度実績	

2 県施策推進における法人の役割

1	県が定めた奨励品種の種子・種苗を供給することで、主要農作物の生産の安定と品質の向上、加えて、品種の純粋性の維持を図り、消費者から高い信頼の得られる農産物の供給に貢献すること。
2	県育成品種について、種苗センターからの種子・種苗の一元供給により、計画的な普及拡大を図り、生産性の向上に貢献すること。

3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性

(1) 他の民間団体等との代替性及び役割分担について

(公社)岩手県農産物改良種苗センターの事業は、「農産物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善を推進することにより、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与することを目的とする」という設立目的に沿って、本県全域を対象に高い公益性を持って実施されているものであり、本県にとって、これらの事業の代替実施が可能な団体はない。

(2) 県直営との比較(機動性・効率性・専門性等の法人の長所、強み)について

米・麦類・大豆等の種子や県オリジナル園芸品種を中心とした種子・種苗については、種子生産ほ場や生産者を熟知したうえで、効率的に一定品質のものを安定的に生産・供給する必要があることに加え、種子の農産物検査では専門知識が必要であり、専門性の高い業務対応を機動的に対応するうえで、県直営で行うよりもメリットがある。

4 連携・協働のあり方

本法人は、岩手県内において農産物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善が出来る唯一の公益法人であり、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与していることから、県は、本法人が展開する事業について、より効果的なものとなるよう連携・協働を強化し、法人の長所、強みを発揮することにより、効果的な施策推進を目指す。

II 役職員の状況

1 役員（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他
常勤	1		1		1		1		1		1	
非常勤	13		1	12	13		1	12	13		1	12
計	14		1	12	14		1	12	14		1	12

※役員には監事を含む。

2 (1) 職員（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

		令和元年度				令和2年度				令和3年度			
		プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他
常勤	管理職 (役員兼務)	5	5			5	5			5	5		
	一般職	6	3		3	6	3		3	6	3		3
	小計	11	8		3	11	8		3	11	8		3
非常勤	管理職 (役員兼務)												
	一般職	9			9	9			9	9			9
	小計	9			9	9			9	9			9
計		20	8		12	20	8		12	20	8		12

「県派遣」のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第6条第2項に基づき県が給与支給する者の数
 令和元年度 人 令和2年度 人 令和3年度 人

※管理職：課長職相当以上とする。役員兼務の者は、役員・職員の両方に計上し、職員数には「(役員兼務)」欄で表示する。

※プロパー：法人直接雇用の常勤無期職員。

※その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等。

2 (2) 職員の年齢構成（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

		19歳以下	20-29	30-39	40-49	50-60	61歳以上	計
常勤	管理職				1	4		5
	プロパー				1	4		5
	県派遣							
	県OB							
	その他							
	一般職			3	1	1	1	6
	プロパー			3				3
	県派遣							
	県OB				1	1	1	3
	その他							
計			3	2	5	1	11	

法人説明欄

〔役員数数の状況について〕
 令和元年度に常勤役員を2名から1名とした。（常務職：空席）

〔県の関与の状況について〕
 特になし

〔職員の年齢構成について〕
 プロパーに若手層が薄いものの、今後3カ年で50歳台2名が定年退職し、新たに2名を採用して人事交代を図る予定であり、農業大学校に求人票を提出している。

Ⅲ 財務の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)
資産	1,106,093	962,136	1,041,463	79,327
流動資産	506,508	368,647	546,845	178,198
うち現預金	183,060	199,291	209,163	9,872
うち有価証券	0	0	0	0
固定資産	599,585	593,489	494,618	▲ 98,871
基本財産	0	0	0	0
うち投資有価証券	0	0	0	0
特定資産	594,271	589,351	490,898	▲ 98,453
うち投資有価証券	503,205	502,848	401,627	▲ 101,221
その他固定資産	5,314	4,138	3,720	▲ 418
うち投資有価証券	0	0	0	0
負債	818,997	674,579	757,779	83,200
流動負債	233,881	100,888	185,094	84,206
うち有利子負債	0	0	0	0
固定負債	585,116	573,691	572,685	▲ 1,006
うち有利子負債	0	0	0	0
正味財産	287,096	287,557	283,684	▲ 3,873
指定正味財産	0	0	0	0
一般正味財産	287,096	287,557	283,684	▲ 3,873

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)
経常収益	1,164,719	1,178,731	1,062,394	▲ 116,337
経常費用	1,168,552	1,175,142	1,064,184	▲ 110,958
事業費	1,163,114	1,170,265	1,059,411	▲ 110,854
うち人件費	77,985	76,740	77,063	323
うち支払利息	0	0	0	0
管理費	5,438	4,877	4,773	▲ 104
うち人件費	3,164	2,547	2,622	75
評価損益等増減額	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 3,833	3,589	▲ 1,790	▲ 5,379
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	3,046	2,002	▲ 1,044
当期経常外増減額	0	▲ 3,046	▲ 2,002	1,044
法人税、住民税及び事業税	82	82	82	0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,915	461	▲ 3,874	▲ 4,335
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
正味財産期末残高	287,096	287,557	283,684	▲ 3,873

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	内容
長期貸付金残高	0	0	0	0	
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0	0	
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0	0	
損失補償(残高)	0	0	0	0	
補助金(運営費)	0	0	0	0	
補助金(事業費)	0	0	0	0	
委託料(指定管理料除く)	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	
自己資本比率(%)	26.0	29.9	27.2	▲ 2.7	=正味財産/総資産×100
流動比率(%)	216.6	365.4	295.4	▲ 70.0	=流動資産/流動負債×100
有利子負債依存度(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	=有利子負債/総資産×100
管理費率(%)	0.5	0.4	0.4	0.0	=管理費/経常費用×100
人件費比率(%)	6.9	6.7	7.5	0.8	=人件費/経常費用×100
独立採算度(%)	99.7	100.0	99.6	▲ 0.4	=経常・経常外収益-補助金【運営費】/(経常・経常外費用)×100
総資本当期経常増減率(%)	▲ 1.3	1.2	▲ 0.6	▲ 1.8	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

法人説明欄

【貸借対照表・正味財産増減計算書について】
 令和2年度中に、保有している国債のうち2億円が満期を迎え、今後の保全管理として利息が年1%の定期預金(1年)に1億円と国債に1億円をセットで申し込んだため、貸借対照表で固定資産の特定資産が約100,000千円減額、流動資産が約178,000千円増額(100,000千円が定期預金、77,000千円が未収金)となった。

【県の財政的関与について】
 特になし

【財務指標について】
 特になし

IV 統括部署（総務部）の総合評価

【経営状況等について】
当法人は、種子種苗の一元的生産管理、供給体制の強化を目的として設立されたところですが、県の関与が大きくないことから、平成21年度から、類型2法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしています。
財務の状況は、主として農産種子事業収益の減少により、正味財産が減少しましたが、自己資本比率及び流動比率とも高い状態にあり、財務基盤の安全性と短期的な支払い能力は確保されています。